

全国200自治体 が給食費完全無料化 市も給食費無料、地産地消、アレルギー対応を

市のアレルギー対応人数 (人)

各年5/1現	小学生	中学生	合計
2022年	82	31	113
2021年	82	28	110
2020年	80	33	113
2019年	87	31	118

碧南市学校給食への地産地消
(食育推進計画2022~2029年目標)

	目標		現況	
碧南産	19品目	63%	17品目	31.50%
愛知県産	34品目	35%	32品目	59.30%

給食に使われている碧南産
さつまいも、トマト、小女子、アジ
など超特産品が使われていません。

- | | |
|--------|--------|
| ①里芋 | ⑩なす |
| ②ジャガイモ | ⑪チンゲン菜 |
| ③落花生 | ⑫人参 |
| ④かぶ | ⑬ニンニク |
| ⑤キャベツ | ⑭ねぎ |
| ⑥キューリ | ⑮ほうれん草 |
| ⑦小松菜 | ⑯赤しそ |
| ⑧大根 | ⑰葉ショウガ |
| ⑨玉ねぎ | |

学校給食費
小学校=240円×20日=4,800円/月
中学校=270円×20日=5,400円/月
格差貧困が子どもたちに影響
就学援助で無料の人数
小学生325人 中学生219人合計544人
滞納額 (2021年決算)
5,891,474円 1,606件

給食費3億円は地産地消へ
現在、碧南市の小中学生は約6000人。
し調理場、調理士の確保で実施すべきです。
碧南市は「クリーンスペースがない」と現在113人が必要としているアレルギー対応食を作っています。「学校給食の目標」から除外される状況です。「欠陥施設」は改修し調理場、調理士の確保で実施すべきです。

給食費の保護者負担は約3億円です。多くの食材が、冷凍品や扱いやすい食材として大手商社や県の学校給食会から導入されています。食育基本計画には、碧南産19品目、愛知県産34品目を目標としています。未達成です。さつまいも、トマト、小女子、アジなど特産品すら使われていません。給食食材提携農家を組織し、計画的に地元産食材を確保できる組織作りや、収穫時期に合わせたメニューづくりなど県栄養士や農家、漁協との入念なすり合わせが必要です。2021年2月には法改正もあり地産地消の推進が指示されています。農業で1億円、漁協で1億円など地域にお金が回り、生活できる農業への前進も可能です。

加齢難聴の補聴器補助県内3自治体
県は平成28年度から18歳未満の補聴器補助を実施。山口議員はこれを高齢者まで広げ、犬山、稲沢、設楽のように補聴器購入に補助を求めました。市は約4千人が対象になるとしながら実施はしないと答弁しました。

それでも無償化やらない市
12月12日の一般質問で、山口はるみ議員が、学校給食の無償化を求めました。「義務教育は無償」憲法26条、学校給食法「学校給食の7つの目標」から学校給食は教育の一環であり、全国200自治体が完全無償化を実施していることを紹介しました。しかし、市当局は、やらないと答弁するのみでした。

刈谷市はアレルギー対応実施
碧南市は、市調理員や市民の反対を押しつけて学校単独調理から給食センターに行きました。第一センターは平成18年、第二は平成20年から15年間稼働してきました。刈谷市もセンター給食ですが、アレルギー源との接触を遮断する、部屋、調理器具、食器を整えアレルギー対応食を実施しています。

学校給食は教育の一環です
「義務教育は無償とする」憲法26条2
(学校給食の目標)
第二条 学校給食を実施するに当たっては、義務教育諸学校における教育の目的を実現するために、次に掲げる目標が成されるよう努めなければならない。
①適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。
②日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。
③学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
④食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
⑤食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
⑥我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。
⑦食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと

学校給食実施基準の一部改正について 2文科初第1684号 令和3年2月12日
③ 学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として使用することは、児童生徒に地域の自然、文化、産業等に関する理解や生産者の努力、食に関する感謝の念を育む上で重要であるとともに、地産地消の有効な手段であり、食料の輸送に伴う環境負荷の低減等にも資するものであることから、その積極的な使用に努め、農林漁業体験等も含め、地場産物に係る食に関する指導に資するよう配慮すること。
⑥ 食物アレルギー等のある児童生徒に対しては、校内において校長、学級担任、栄養教諭、学校栄養職員、養護教諭、学校医等による指導体制を整備し、保護者や主治医との連携を図りつつ、可能な限り、個々の児童生徒の状況に応じた対応に努めること。なお、実施に当たっては、公益財団法人日本学校保健会で取りまとめられた「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」及び「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」並びに文部科学省が作成した「学校給食における食物アレルギー対応指針」を参考とすること。

戦争国家ノ一 大軍拡・大增税・改憲反対 全国で抗議 総がかり「19日行動」1100人 東京でも碧南でも

戦争への道のマイノリティコントロール

岸田政権が、敵基地攻撃能力などを盛り込んだ安保3文書を閣議決定したことに対する怒りが全国に広がっています。19日も、全国各地で抗議行動が取り組まれ、「大軍拡、大增税、改憲を勝手に決めるな」「支持率も急落している岸田政権を打倒しよう」と声をあげました。行動は、戦争法の廃止などを求めて毎月継続している「19日行動」です。国民の声も聴かず、まるでマイノリティコントロールされたような岸田内閣の軍拡←増税←くらし破壊の政治を止めなければなりません。

国民の声大きく広げよう

東京では、衆院第2議員会館前を中心に総がかり行動実行委員会などが抗議を実施し、1100人（主催者発表）が集まりました。「軍拡反対！」のプラカードを掲げた東京都多摩市の女性（74）は、米国の言いなりに大軍拡へ突き進む岸田政権が許せないと述べ、「全国で反対する声をあげ続けたい」と話



(写真) 軍拡の道を許すな、改憲反対と抗議する人たち＝19日、衆院第2議員会館前

共同の力で岸田悪政押し返そう

主権者を代表して、憲法共同センターの小畑雅子共同代表（全労連議長）があいさつし、国民の命と暮らしよりも大軍拡に多額の税金を使おうとしている岸田政権を批判。「私たちが未来の子どもたちに手渡したいのは、こんな未来ではありません。改憲、大軍拡に反対する共同をさらに広げていこう」と訴えました。日本共産党、立憲民主党、社民党の国会議員が訴え、参院会派「沖縄の風」のメッセージが紹介されました。共産党の山添拓参院議員は、専守防衛を投げ捨てる中身はもちろん、国民的な議論すらなく安保3文書の閣議決定を強行したことは絶対に許されないと指摘。「閣議決定の撤回を求める声を一緒にあげていきましょう」と呼びかけました。

碧南でも今年最後の19日行動

碧南市ではピアゴ前で今年最後の19日行動。「憲法守ろう」「年金下げるな」「物価高騰からくらしを守る緊急提案」「統一協会解散署名」など各団体がパンフや署名の呼びかけを行いました。

ストップ気候危機 安心のくらし ジェンダー平等

おがた


尾形けいこさんと県政転換を

県知事選挙

(1月19日告示・2月5日投票)

で予定候補者として推薦した **尾形けいこ** さんを紹介し
ます。

1957年7月、三重県四日市市うまれ、65歳。
現在、「緑の党・東海」共同代表。
名古屋市昭和区在住。
家族は夫、娘、孫息子と4人暮らし。
*大阪外国語大学ロシア語科卒業
*夫の転勤で4カ国（アメリカ・フランス・ベルギー・ブラジル）に暮らしました。
*英語・フランス語の通訳として働きました。
《抜粋》



戦争法廃止改憲許すな

へきなん 19日行動

1月19日（木曜日）
午前11時～12時 ピアゴ碧南東店
東浦町6-17
(日進小学校南)



日本共産党碧南市議員団のホームページをごらんください。

日本共産党碧南市委員会





市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253